

# カリキュラム改革におけるコンピテンシー強調の背景とその課題

静岡大学 武井 敦史

## 1. はじめに

学力の捉え直し論議が盛んになっている。特に近年注目されているのが、従来の各教科の習熟によって測定される学力に比して、より汎用的な資質・能力観（コンピテンシー）に基礎をおく学力のとらえ方であり、これを反映させたカリキュラムの特徴は、しばしば「コンピテンシー・ベース」と呼ばれる。

こうしたカリキュラム観の大きな転換に際しては、関連する議論は多層に及ぶ。例えば指導案の作成から評価・評定といった各教員の業務に関わる事柄、カリキュラムの編成作業や評価結果の活用といった学校単位で取り組むべき事項、さらには学校の選別機能や社会格差に及ぼす作用など社会的な影響といったマクロな現象など、様々なレベルでの議論が今後展開されていくことが想定される。だが、その全体像が漠としているため、未だ議論の全体構造を見定めかねているのが、現在の教育学研究の状況と言えるのではないだろうか。

本稿は、学校カリキュラムにおける「コンピテンシー」概念導入の背景とその内実、およびコンピテンシーに象徴される学力観の捉え直しが公教育に与える影響について、主にマクロな視点から検討することで、現在のカリキュラム改革論議に輪郭を与え、課題を提示することをねらいとするものである。

以下では、第一にコンピテンシーの概念とこれが注目される背景についてまとめ（2. なぜ「コンピテンシー」が注目されるのか）、第二にコンピテンシーに代表される汎用的能力の強調に対する批判、および批判に対する反論を取り上げ、現在の論争軸について示す（3. コンピテンシー論争）。第三にコンピテンシー・ベースという表現に誤謬について指摘した上で、これらの論争軸と学習指導要領における資質・能力の扱いを対照し、コンピテンシーの強調が学校カリキュラムに与える影響について検討する（4. コンピテンシーの強調と学校カリキュラム）。

## 2. なぜ「コンピテンシー」が注目されるのか

### (1) コンピテンシーとは

「コンピテンシー」概念はハーバード大学のマクレランド教授が1973年に知識、技術、人間の根源的特性を含む広い概念として提唱したことに由来するものであるとされる<sup>1</sup>。一口にコンピテンシーといってもその定義のあり方は多様であるが、スペンサーらの「ある職務または状況において、規準にてらして効果的あるいは卓越した業績（performance）を生み出す原因となってい

る個人の基底的特徴」<sup>2</sup>とする定義が世界的に最もひろく使われているのではないかと。日本の教育分野においては「職業上の実力や人生における成功に直結するような、社会的スキルや動機、人格特性も含めた包括的な能力」<sup>3</sup>とする考え方が一般的であろう。

以下に示すのが、現在日本の学校関係者の間でよく議論の俎上に上がる代表的なコンピテンシーに関する力量モデルである。

表 コンピテンシー・モデル

文部科学省 「生きる力」(2003) <sup>4</sup>	DeSeCo キーコンピテンシー(2003) <sup>5</sup>	ATC21S プロジェクト 21世紀型スキル(2010) <sup>6</sup>	国立教育政策研究所 21世紀型能力(2013) <sup>7</sup>
1. 確かな学力 ・思考力 ・判断力 ・表現力 ・問題解決能力 ・学ぶ意欲 ・知識・技能 ・学び方 ・課題発見能力 2. 健康・体力 3. 豊かな人間性	1. 相互作用的に道具を用いる 1A. 言語、シンボル、テキストを相互作用的に用いる能力 1B. 知識や情報を相互作用的に用いる能力 1C. 技術を相互作用的に用いる能力 2. 異質な集団で交流する 2A. 他人といい関係を作る能力 2B. 協力しチームで働く能力 2C. 争いを処理し、解決する能力 3. 自律的に活動する 3A. 大きな展望の中で活動する能力 3B. 人生計画や個人的プロジェクトを設計し実行する能力 3C. 自らの権利、利害、限界やニーズを表明する能力	1. 思考方法 (1)創造力とイノベーション (2)批評的思考、問題解決、意思決定 (3)学びの学習、メタ認知 2. 仕事方法 (4)コミュニケーション (5)コラボレーション 3. 仕事ツール (6)情報リテラシー (7)情報通信技術ICTに関するリテラシー 4. 社会生活スキル (8)地域と国際社会での市民性 (9)人生とキャリア設計 (10)個人と社会における責任	1. 思考力 ・問題解決・発見力 ・創造力 ・論理的・批判的思考力 ・メタ認知・適応的学習力 2. 基礎力 ・言語スキル ・数量スキル ・情報スキル 3. 実践力 ・自律的活動力 ・人間関係形成力 ・社会参画力 ・持続的な未来づくりへの責任

これらそれぞれのモデルの拠って立つ基盤やその長短については、すでに様々なところで論じられているため、ここで再論することは避けるが、総じて教科のパラダイムとは異なる発想に立って検討されたモデルであるという点、テストスコア等によって客観的に測定することが困難な抽象的能力である、といった点については共通している。

## (2) カリキュラムのタテ軸とヨコ軸

さて、コンピテンシーが強調されるのは、学校で身につけられる学力と今後の社会で必要とされる能力との乖離が意識されたためであるが、こうした「教科学力ならざる力量」が主張されること自体は取り立てて新しい事柄ではない。

あらためて指摘するまでもなく、近代学校とは近代資本主義社会に特殊な労働様式を身に付けさせるための機関として「発明」され、発展してきたものだ。だが学校カリキュラムは近代産業における労働様式の必要条件がピックアップされて、そのままカリキュラム化されたわけではなかった。

実際の学校カリキュラムの整備に当たっては、一定の体系性の中で上の必要条件を満たすことが求められ、その手段としては既存の学問体系に根ざす「教科」が用いられた。したがって当初から学校カリキュラムと実社会の求める人材養成のニーズとは、いわばタテ軸（教科の体系）とヨコ軸（実社会の人材ニーズ）の関係であり、それぞれがカバーするテリトリーが完全に一致していたわけではなかった。タテ軸の知には学問的基盤が存在し体系性があるが、実生活のニーズにはそぐわないことがある。一方でヨコ軸の知は実生活に直結するが体系性がないという性質がある。これらのことは、タテ軸に強いがヨコ軸に弱い「学校秀才」・「専門バカ」・「ガリ勉」と呼ばれる存在や、ヨコ軸に強いがタテ軸に弱い「たたき上げ」と呼ばれる存在がいることを鑑みれば明らかであろう。

このように、タテ軸の目指す人格像とヨコ軸の目指す人格像との間には、従来から一定の乖離と緊張関係があり、近代学校制度が導入された当初から産業社会の生活ニーズに必要なことも教えられたし、逆に産業界にとっては必要だけど学校のカリキュラムには記されていないようなことも多々あったはずだ。

そして、両者の不一致を問題視する声も新しいものではなく、少なくとも一世紀前にはこの問題は認識されていた。「全人教育」・「生活カリキュラム」・「コアカリキュラム」等々の様々な教育思潮や運動は、当時の学校カリキュラムの指示する力量観と実生活でのニーズとが乖離していることに問題を見だし、ヨコ軸の論理をより強く持ったカリキュラムへの改革を試行する動きであったといえよう。

一方でこの乖離にはメリットもあったはずである。考えられる一つのメリットは、人生の途中で主要軸がタテ軸からヨコ軸へと代わることで、学歴による社会の序列化を緩和できるということである。これまで多くの教育学者が指摘してきたように学歴と社会・経済的地位との間に強い相関があるにしても、それらを決定論的に考える必要はない。人生の途中からの名誉挽回は可能であり、これに成功した人も政治家から大企業の経営者に至るまで枚挙にいとまがない。

もう一つのメリットは両者が相対化されることで学校社会に適合しにくい人にとってのアイデンティティ形成のための逃げ場ができるということだ。「あいつは成績はいいかもしれないが・・・」という言い方が世間一般で通用するのは、タテ軸とヨコ軸のズレが社会的に共認されているから

であり、これによって学校という世界での評価と自らのアイデンティティを学校の価値基準からずらし、自己肯定感を高めることも容易となる。

以上で述べてきたことをイメージ化するならば次の図のようになるだろう。

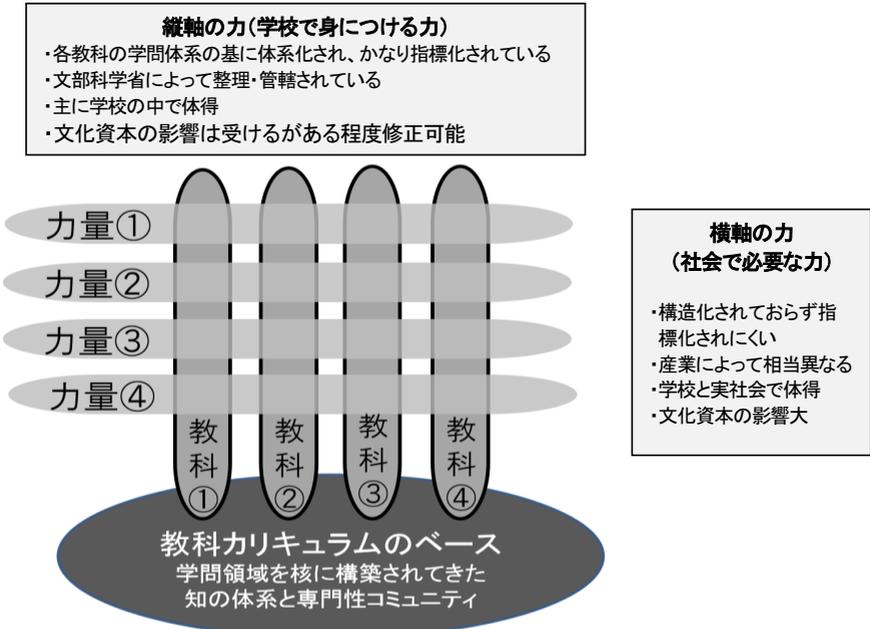


図 教科カリキュラムと社会で必要とされる力のイメージ

さて、学校の評価軸と社会の評価軸にズレがありその指摘もされてきたとすると、ここに来て、タテ軸とヨコ軸の関係があらためて批判されるようになったのはなぜだろうか。また、コンピテンシーの強調は従来のカリキュラムの有用性批判とはどこが違うのだろうか。

### (3) コンピテンシー強調の背景

今日のコンピテンシー強調論とかつての学校カリキュラム批判との違いは、これまでの主に生活者の視点に論拠を置くものであったのに対して、近年の問題提起は主として産業界から指摘されているところにある。

無論、産業界から公教育のあり方に関する提案はこれまでもなかったわけではない。その代表的なものには経済同友会による「合校」<sup>8</sup>の提案や、経団連の「多様性」「競争」「評価」を基軸とする教育行政の改革提言<sup>9</sup>などが挙げられるだろう。しかし従来の提案が主に公教育の手段

に対する提案であったのに対し、近年の指摘は公教育の目指す学力像や人材像そのもののあり方に対する懸念に端を発しており、やや位相を異にしている。次の社会人基礎力に関する研究会の報告<sup>10</sup>はこのことを端的に示す一つの例である。

従来、社会人基礎力のばらつきが小さかった時代には、一般に「学力」という指標と社会人基礎力の水準には相関関係があったことが指摘されている。このため、企業は採用段階において、数値化されやすい学力を評価することを通じて社会人基礎力もある程度評価することができた。しかし、近年、社会人基礎力と学力との相関関係が低下していることが指摘されており、企業も人材の育成や評価において、社会人基礎力を独立した要素として意識することが求められている。

このようにコンピテンシー強調の背景には産業社会の変質により、いわゆる教科学力の説得力が低下していることが看取される。換言するならばコンピテンシーとは、「新たな社会構造と個々の人間との適合性のメルクマールとなる何か」であると考えることができる。そして行政は生活者の視点からの批判には多少目をつぶるが、産業界からの指摘には敏感に感応する。このことは上述のように、近代学校が最初から産業ニーズに対応するために創られた制度であったことを考えると、ごく自然な対応であると言うべきかもしれない。

加えてコンピテンシーと教科カリキュラムの関係は、グローバル産業とローカル産業の関係と相似形をなしている。ICT や金融などそれがグローバルな性格をもつ産業であるほどに、企業人の思考・行動は世界共通の行動規範・ツール・言語によって標準化されつつあり、どこの国であろうと大きな違いはない。一方で、これらと各国・地域の文化の強い関連を持つ土着産業の思考・行動の両者の差は増大している。してみると、産業社会がグローバル化し、そこで求められる能力が汎用的な性格のものであるとするならば、産業社会における有用性のメルクマールとしてのコンピテンシーへの志向性は容易に揺らぐとは考えにくいだろう。コンピテンシー（またはその類似概念）の強調が先進諸国に共通する現象であることがその証左だ。

だが、産業社会の潮流に呼応していくことが、常に子どもにとって良い結果をもたらすとはかぎらない。次にコンピテンシーを巡る批判とそれに対する再批判を取り上げて、コンピテンシーをめぐる議論の構図について検討してみたい。

### 3. コンピテンシー論争

#### (1) 本田の「ポスト近代型能力」批判

現在までで、もっとも体系的にコンピテンシー批判を展開しているのは本田<sup>11</sup>である。以下、本田の主張に沿って、その問題性を探っていく。本田の著作は「コンピテンシー」という概念が普及される以前に発刊されたものであるため、「ポスト近代型能力」という表現を用いているが、多様性、意欲、能動性、ネットワーク形成力等により構成されるより広義な能力であるという点

で、今日注目されている「コンピテンシー」とほぼ同義であると考えていだろう。本田の批判は次の2点に集約することができる。

第一に「ポスト近代型能力」という道具が普遍化することによって、社会のハイパー・メリトクラシー化が進行し、人々を抑圧する結果となるという点である。社会がハイパー・メリトクラシー化することは「手続き的な公正さという側面が切り捨てられ、場面場面における個々人の実質的・機能的な有用性に即して個々人を遇する」<sup>12</sup>のような社会となることであり、そこで必要とされる能力が「生きる力」に象徴されるような「ポスト近代型能力」であるという。そしてこうした人間性と呼ばれるような領域まで、学力として測定されるような思潮は『社会』が『個人』を裸にし、そのむき出しの柔らかい存在のすべてを動員し活用しようとする状況<sup>13</sup>が人々に重圧としてのしかかる可能性を危惧している。本田はこうした事態の進行について「ハイパー・メリトクラシーという『黒い水』」<sup>14</sup>と繰り返し表現している。

第二にこのように「ポスト近代型能力」が努力によって獲得しにくいものであることによる社会的格差の拡大である。そして基礎学力に象徴される「近代型能力」と異なり、「ポスト近代型能力」を構成する諸要素は、「努力やノウハウとなじまない性質のもの」<sup>15</sup>であり、その形成は「個々人の幼時からの日常的な生育環境としての家庭の質的なあり方に大きく左右されると考えられる」<sup>16</sup>ため、そこに政策的に介入することは困難であり、学校という制度による格差の是正も効果を発揮しにくい。結果として社会的地位達成に不平等が生じ、社会格差の再生産構造が強化されると本田は考えている。

本田は、ハイパー・メリトクラシーの進行を不可避なものとする前提の上で、その害毒を緩和する方策として、柔軟な「専門性」という対抗軸を打ち出している<sup>17</sup>。ここで言う「専門性」とは、それによって個々人が社会の中で、立脚することができる一定範囲の知的領域であり、その守備範囲は学問分野・仕事分野にまたがる<sup>18</sup>。専門性を身につけておくことで、ハイパー・メリトクラシーの進行に対する防波堤を築き、個人的にも社会的にもその弊害を緩和することができるのではないかと本田は主張する。

## (2) 松下による本田批判

こうした本田の主張に対し、コンピテンシーへの理解を深める観点から異論を提起しているのが松下<sup>19</sup>（およびその研究グループ）である。尚、松下は論考の中では<新しい能力>という言葉を用いているが、近年その必要性が提起された汎用的な能力を総称する概念であるという点で、「コンピテンシー」や本田の「ポスト近代型能力」とパラレルな概念と考えてよいだろう。

松下は<新しい能力>の全体像を垂直軸（深さ）と水平軸（広さ）という二つの軸で分類した上で、垂直軸（非認知的な要素を含む総体的な能力）へのアプローチとして能力を要素化した上で組み合わせる要素還元的なアプローチと、要素を結集して応答する能力を強調する統合的アプローチとに区別している。また、水平軸（どの範囲で使われる力かという広さ）について、能力

を対象から独立した実体として捉える脱文脈的アプローチと、対象世界との相互作用の中で現れる文脈的アプローチとに区別している<sup>20</sup>。

こうした分類の上で、松下は<新しい能力>に関する様々なモデルを俯瞰してカリキュラムマップ（一種のクロス・カリキュラムの考え方をを用いてコンピテンシーのニーズを各教科に関連づけて押さえていく手法）等を活用したコンピテンシー・マネジメント論の要素還元的・脱文脈的アプローチとDeSeCo等の統合的・文脈的アプローチとを区別する。その上で、本田の批判はコンピテンシー・マネジメント論には当てはまるが、DeSeCo等の統合的・文脈的なアプローチには当てはまらないとしている。

すなわち、DeSeCoにおいては能力リストの一つ一つを直接教育・評価の対象として措定しない<sup>21</sup>ので、本田の指摘するような抑圧を生じさせるものではなく、また労働力としての活用のみならず、経済的・政治的・社会的・文化的な側面から自分の人生と社会の両方を豊かにしていくために、どの子どもも学校教育を通じて身につけるべき力であるという点で、格差にも抗しうるものであると松下は主張するのである<sup>22</sup>。

当然、このような能力観に立つとき、学校カリキュラムと評価の設計が問われることになるであろうが、これについて松下は、標準的な学校学習から「真正の学習」(authentic learning)へ、標準テストによる評価からルーブリックを活用したパフォーマンス評価論へと学習パラダイムを進化させることを主張する石井の視点<sup>23</sup>が参考となると指摘している。

## 4. コンピテンシーの強調と学校カリキュラム

### (1) 中教審「論点整理」とコンピテンシー

先に述べたように学校カリキュラムの原型は、学問体系を援用して産業社会のニーズに対応できるように再編したものだ。だからカリキュラムを支えていたのは、教科の内容というよりは、その背後にある学問の体系性であり、また、そうした学問体系を核として形成された知識コミュニティであると考えべきである。

一方コンピテンシー・ベースとはコンテンツ（教科内容）・ベースとの対比概念である。コンピテンシー・ベースとは字義通りにとるならば、教科とコンピテンシーの関係を入れ替え、コンピテンシーを基礎に置きながら教科のカリキュラムを構築していくことを意味する。

実際にこれを実現しようと考えているならば、各教科の系統性や体系性は一度解体されて、コンピテンシーを構成する各指標について知的ベースを構築して、カリキュラムは再編成されるべきだろう。本当にその手続きを現実的に実施すれば膨大な作業を要する。上述したコンピテンシーについて、それなりの議論が重ねられたにせよ、数百年以上にわたって構築されてきた教科カリキュラムの基盤とは、その質と量において比ぶべくもない。

もちろん現在の中教審の教育課程特別部会等における学習指導要領改定において想定されている作業はそのような大事業ではなく、次に示すような関連づけ作業である<sup>24</sup>。

学習指導要領の全体構造を検討するに当たっては、教育課程全体でどのような資質・能力を育成していくのかという観点から、各教科等の在り方や、各教科等において育成する資質・能力を明確化し、この力はどの教科等においてこそ身に付くのだといった、各教科等を学ぶ本質的な意義を捉え直していくことが重要である。そして、各教科等で育成される資質・能力の間の関連付けや内容の体系化を図り、資質・能力の全体像を整理していくことが同じく重要であり、教育課程の全体構造と各教科等を往還的に整理していく必要がある。

したがって、コンピテンシー・ベースという言い回しは正確性を欠くものであると言わざるを得ない。これまで、またこれからもしばらくの間は、教科を手段としながら産業社会に必要な資質能力を育成するという学校教育の基本構造が変わるわけではない。今後現実に進行していくと考えられるのは、カリキュラム編成と学力評価の重点がタテ軸からヨコ軸へと相対的にシフトしていくという事態である。

では、タテ軸からヨコ軸へとカリキュラムの重点がシフトすることにより、中長期的に学校教育はどのように変化し、またどのような問題を生じさせていくのであろうか。次にこの問題について考えてみたい。

## (2) カリキュラムデザインのトリレンマ

新学習指導要領の実施やそれに関連する諸施策の実施に伴って、学校カリキュラムはどのように変容していくのであろうか。「コンピテンシー・ベースのカリキュラムによって教科が解体されていく」という巷でささやかれる危惧は的を射ていないことは上述の通りである。かといって、松下らの提案するように<新しい能力>を育むための「真正な学習」とパフォーマンス評価が実施され、調和的に人格を育む学校教育が具体化されていく、と考えるのもナイーブにすぎる。

施策の立案とその具体化のプロセスには様々な制約が伴うからだ。教員の力量と負担、評価の客観性と分かりやすさ、学校に向けられる社会からの心理的圧力など、様々な条件を鑑みると、次に示すようなトリレンマの中で、カリキュラム改革は進行していくと筆者は考える。

第一に「真正な学習」とパフォーマンス評価が名実ともに実行されれば、コンピテンシーに示される基準もそれなりに効力を発揮し、またそれによって人間の価値が値踏みされるような事態は回避されるかもしれない。しかし、これには膨大な時間を必要とするカリキュラムの設計作業と、高度な教員のスキルが必要になる。もしこれが中途半端になれば、主観的に評価が行われているとの批判は免れないだろう。だが現在の教育行政にこれに対応する研修を用意し、定数増を実現するだけの財政的措置を講じることが可能であるとは考えにくい。

第二にコンピテンシーによって示される各基準を尺度化してより安直に測定する方向に進めば、教員の負担増は押さえられるだろうが、教科への信頼性がますます低下し、松下等の提案するコンピテンシー重視の理念とは違った方向に動き出す可能性がある。実際、松下自身が指摘してい

るように、DeSeCo の影響を強く受けた PISA はもともとの理念がゆがめられ、学力をめぐる国際競争のツールとなっている<sup>25</sup>。また、『論点整理』で示されている「教育課程全体でどのような資質・能力を育成していくのか」という観点から、各教科等の在り方や、各教科等において育成する資質・能力を明確化」する考え方は、松下の論難するコンピテンシー・マネジメントほぼそのものであり、ここにエビデンスの要求が付加されれば、悪くすれば本田の批判が実体化し、学力で人間性が値踏みされるような状況に帰結していく可能性を否定できない。

第三にコンピテンシーによって示される各基準を標語や心構え的なものにとどめれば、ただでさえ様々な理念が氾濫している教育現場のこと、形骸化は避けられないだろう。教科の重要性を強調する立場からはコンピテンシーへの忠誠はポーズだけでいいという考え方もありうるだろうが、上述のようにコンピテンシーの強調の背景にグローバルな産業構造の変化があることを考えると、コンピテンシーへの対応を形式的なものにとどめることは学校教育への信頼性の低下に結果していく可能性がある。加えて学校がコンピテンシーの測定を拒めば、民間業者がこれを補うことになるだろう。すでに数多の教育産業で教科の枠を超えた汎用的な能力を測定するためのテストの開発がすすめられているようだ<sup>26</sup>。

現実問題としては、これら三つの選択肢のいずれかを排他的に選択されることは困難であろう。いずれの選択肢をとる場合も、そのためにかかるコストやそれよる弊害の大きさが甚大なものとなることが想定されるからだ。とすると現実的な選択肢は妥協案以外には考えにくい。今後の教育課程行政の具体化のプロセスでは三つの要素が絡み合いながら同時並行的に学校カリキュラムの編成・実施のプロセスは進行し、結果的に三つの極で構成されるトライアングルのどこの地点に落ち着くことになるはずだ。

## 5. コンピテンシー化の中長期的課題

### (1) 小括

以上で述べてきたことをまとめてみよう。コンピテンシーが注目されるようになったのは、現代の産業社会に求められる能力観が変化してきたことによって、学問をベースとした従来の学力の地位が低下したことによる。これがしばしば「コンピテンシー・ベース」と表現されるが、そこには誤謬が含まれており、現在進行しているのはコンピテンシーの重視と呼ぶべき現象である。本田はコンピテンシーに代表される汎用的能力の強調が、極端なメリトクラシーの強調による抑圧と、それによる社会格差の拡大・固定化に警鐘を鳴らしている。これに対し松下は文脈的・統合的なアプローチをとることで、対応可能であるとの認識を示している。ただし、施策推進上の様々な制約条件を考慮するとき、文脈的・統合的なアプローチが学校においてそのまま具体化されるとは考えにくく、汎用的な能力の強調は、理論的根拠が半ば形骸化しながらも学校教育の成果を示すメルクマールとしても機能していく公算は大きい。

ではこうした事態（コンピテンシー化）が持続的に進行していくとするならば、公教育のあり

方は中長期的にどのような姿に変貌していくだろうか。本田の危惧するように、ハイパー・メリトクラシー化が実現して、個人は疎外され、社会階層がもっぱら家庭環境によって固定化されるような事態が実体化されるであろうか、試論的に検討してみたい。

## (2) 「グローバル社会」のメルクマールとしてのコンピテンシー

結論から言えば上述のように本田の批判は一定程度の説得力をもつが、そのメカニズムを働かせている主体についての言及が曖昧であるため、議論にねじれが生じているのではないかと筆者は考える。

社会のハイパー・メリトクラシー化が進行すれば、格差が固定化され人間がよりあからさまなかたちで疎外されるというのは事実であろう。しかしかつての社会運動が敵意を燃やしたような、市民を収奪しようとする誰か(特定の支配階級や行政組織)を名指しすることは困難であろうし、もし仮にそうした誰かが存在したとしても、彼らがいかなる意図と手段をもって市民社会全体を動員しうるのか。本田のいう「黒い水」を垂れ流しているのも、やはり欲望と良心を併せ持つ、「普通の市民」であると考えべきではないだろうか。

普通の市民によって構成されるグローバル社会の相互作用の中で、人々が相対的優位性を追求するとき、これを示すわかりやすい能力指標を求めるのは自然な成り行きであろう。これがコンピテンシーと呼ばれるものだ。コンピテンシーが強調されるからといって「ハイパー・メリトクラシー」、「黒い水」の表現から想起されるような、人々が不利な条件の下に運命づけられているにもかかわらず必死にもがきつづけなければならないような、閉塞した社会が今後の我々を待ち受けていると考える必然性はない。その根拠は次のようなものである。

## (3) 「ハイパー・アリストクラシー」

メリトクラシーとは言うまでもなく、出自によって職業や身分が決まるアリストクラシー(貴族社会)に對置される、努力や実力で社会階層の上昇が可能な社会を指す言葉だ。こう考えればこそ本田のように、幼少期の家庭環境によって競争が規定されるのは不公平であり、機会均等の原理に反するという批判も成り立ちうる。

だが、コンピテンシーで示される各能力の独立変数として重要なのは、幼少期の環境以上に遺伝的な特質である可能性がある。実際、近年注目を浴びている行動遺伝学に関連する著作からは、こうした可能性が強く示唆される。例えば安藤はIQと遺伝との関係、パーソナリティと遺伝の関係がある可能性を示し、年齢を重ねるほどに遺伝の影響は拡大する傾向を指摘し、「特定個人の遺伝情報をもとにその人の価値や質が問われ人生を考えねばならない場面に直面する時代、つまり遺伝子の人格化の時代はそう遠くない」<sup>27</sup>と予見している。また、橘は犯罪と遺伝の関係、人種と知能の関係、遺伝が見た目を介して経済力の差に連動する可能性等を指摘<sup>28</sup>している。

もしこれらの可能性がより現実性を帯びてくるとき、その事態は「ハイパー・メリトクラシー」

というよりは、その対極にある「ハイパー・アリストクラシー」と呼ぶ方がむしろ適切なのではないだろうか？社会の特徴を「ハイパー・メリトクラシー」と考えるのと「ハイパー・アリストクラシー」と考えるのでは人の反応は異なる。

#### (4) 「ローカルな知」の復権

生死に関わるような深刻な事態でもなく、努力しても大した効果がないと知りつつ、人はそれでも必死になげなしの努力を傾けるであろうか？メリトクラシー化された社会においては、人々は社会階層を上がろうと努力するであろうが、アリストクラシー社会では、社会階層を上がろうとする努力が実を結ぶ可能性は低い。とすれば、社会階層に定義づけられたのとは別のかたちで生きる価値を見つけたりする方が合理的だ。「躍起になったところでたかが知れているなら、上昇志向はそこそこにしておいて、もっと別の生きがいを探そう」と多くの人は考えるのではないだろうか。

今後の社会においてコンピテンシーによる階層化が進行し、それによって現在とは異なったかたちでグローバルな産業社会が形成されていくにしても、個々人はその人の能力特性や価値観等によって、その中心から距離をとることは可能なのである。加えて、産業社会の中心に近いほど、より幸福な人生を送れるとする根拠はどこにもない。

実際、若者の行動傾向に関する調査からは、階層を上がろうと躍起になるというよりは、むしろこれと距離をとろうとする傾向がしばしば見られる。例えば藤本<sup>2)</sup>は「若者ほどボランティアへの参加意識が高い」傾向や「10代の8割近くがオタク要素を持っている」傾向を指摘し、これらの傾向を総括して若年世代の特性を、誰かのために活動することに価値を見いだす「つくし世代」と呼んでいる。ボランティアとはローカルなコミュニティの中に生きがいや居場所を見つけ出そうとする努力に他ならない。そしてオタクとは、その世界に特有のスキルや知には汎用性がないローカルなものであることを承知しつつも、そこに価値を見いだす人々であるといえよう。

以上のように考えるならば、今後の学校教育は、一方でコンピテンシーと呼ばれる汎用的でグローバルな知を追求しつつも、他方ではそうした枠には当てはまらない生き方も含めて、一人一人の子どもが人生の価値を紡ぎ出していく追求していく営みをどのように支援していくか、という両義的な課題に直面することになるだろう。この課題は、学校教育にとって困難ではあるがやりがいのあるもの、教育学者にとっても腕の見せどころといえるのではないだろうか。

#### 注

<sup>1</sup> 加藤恭子「日米におけるコンピテンシー概念の生成と混乱」日本大学経済学部『産業経営プロジェクト報告書』vol. 34-2、2011年。

<sup>2</sup> ライル・M. スペンサー、シグネ・M. スペンサー『コンピテンシー・マネジメントの展開』生産性出版、2001年。

- 3 石井英真『今求められる学力と学びとは—コンピテンシー・ベースカリキュラムの光と影—』日本標準、2015年。
- 4 1996年に中央教育審議会より使われはじめた概念で、以降、日本の公教育における教育の目標を示す中核的概念として使われている。2003年には「確かな学力」をより強調するかたちで再定義された。
- 5 OECDが組織し1997年から活動を始めたDeSeCoが、2003年に最終報告を行った中で定義された概念。PISA調査の概念枠組みの基本となっている。
- 6 ‘Assessment and Teaching of 21st Century Skills’の略。2009年よりスタートし、大手IT企業や大学等の60組織が協働して21世紀に必要なスキルを定義し、その教育・評価方法を開発する国際プロジェクト。
- 7 勝野頼彦『教育課程の編成に関する基礎的研究報告書5 社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原理解』、2013年3月。
- 8 経済同友会『「合校」～新しい学校のコンセプト』、1995年。
- 9 日本経済団体連合会「21世紀を生き抜く次世代育成のための提言」、2004年。
- 10 経済産業省 社会人基礎力に関する研究会—「中間取りまとめ」—平成18年1月20日。
- 11 本田由紀『多元化する「能力」と日本社会 ハイパー・メリトクラシー化の中で』NTT出版、2005年。
- 12 同上書、21頁。
- 13 同上書、32頁。
- 14 同上書、30頁。
- 15 同上書、23頁。
- 16 同上書、31頁。
- 17 同上書、33頁。
- 18 同上書、260頁。
- 19 松下佳代「<新しい能力>概念と教育—その背景と系譜—」松下佳代編著『<新しい能力>は教育を変えるか 学力・リテラシー・コンピテンシー』ミネルヴァ書房、2010年。
- 20 同上書、5-6頁。
- 21 同上書、32頁。
- 22 同上書、32-33頁。
- 23 石井英真「アメリカの場合 カリキュラム設計における『工学的アプローチ』の再構築へ」松下佳代編著『<新しい能力>は教育を変えるか 学力・リテラシー・コンピテンシー』ミネルヴァ書房、2010年。
- 24 中央教育審議会『教育課程特別部会 論点整理』2015年1月。以下『論点整理』と略記。
- 25 松下佳代「<新しい能力>による教育の変容—DeSeCo キーコンピテンシーとPISAリテラシーの検討」独立行政法人労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』No. 614、2011年9月。
- 26 「高校生の思考力測定 民間テスト開発相次ぐ」日本教育新聞、2016年11月7日。
- 27 安藤寿康『遺伝子の不都合な真実 すべての能力は遺伝である』筑摩書房、2012年、121頁。
- 28 橘玲『言ってはいけない 残酷すぎる真実』新潮社、2016年。
- 29 藤本耕平『つくし世代「新しい若者」の価値観を読む』光文社、1980年。